

一般競争(指名競争)参加資格申請について、申請書の記載方法で誤りの多い事項を中心に記載事項チェックリストを作成しております。申請書作成の際には、下記リストをご活用ください。
 なお、チェックリストは、随時更新いたしますので、必要に応じてご参照ください。

申請書類等	確認内容	確認欄
様式全般(共通)	独立行政法人 水資源機構のホームページからダウンロードした申請書様式をご利用下さい。他機関の様式にて提出された場合は、申請工種等の不一致により受け付けできない場合があります。	
受付返信用ハガキ(共通)	表面の記入及び裏面の受理票は貼付されていますか。 裏面受理票は、ホームページの様式ダウンロードページにて印刷可能です。	
納税証明書(共通)	消費税や法人税等について、「未納の税額はありませぬ。」と記載されていますか。 納税額が記載された証明書は無効です。	
登記事項証明書の写し	申請者が法人である場合、添付してください。	
財務諸表	申請する日の直前の営業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表(個人にあっては、これらに類する書類)を添付してください。	
様式1-1(共通)	01 新規or更新のどちらかに「○」が付いていますか。 定時受付か随時受付かに関係なく、過去に「水資源機構」の認定を受けたことがある場合は、更新に○を付して下さい。	
〃	作成年月日は入っていますか。	
〃	16 申請代理人による申請の場合でも、委任状提出は不要です。	
様式1-1	17 様式1-2に記載の内容と一致していますか。 例)様式1-2において、製造又は販売の業種を希望される場合は、本様式の「1 製造」又は「2 販売」のどちらかには「○」が付されることとなります。	
様式1-2	22 平均実績高は、直前2年間(決算済)の平均売上額となっていますか。 希望業種を「0円」で希望の場合は、「0」と記載して下さい。 なお、記載すべき金額は、取引の相手方が水資源機構に対する売上かどうかは問いません。 また、希望しない場合は、「0円」と記入するのではなく、空白として下さい。	
〃	22 営業品目はどれを選択したか、ハッキリ分かるように「○」が付されていますか。	
〃	22 人材派遣を選択した場合、労働者派遣事業の許可書又は一般労働者派遣事業の許可書の写しが添付されていますか。 労働者派遣事業の許可証がない場合や、特定労働者派遣業の届出書では、人材派遣の申請できません。	
様式1-3	23・24 自己資本額及び流動比率は、申請書に添付の財務諸表(損益計算書・貸借対照表)から転記されていますか。財務諸表が添付されていない場合は、金額は計上できません。	
様式2	「労働者派遣事業の許可の有無」について「あり」に、○がある場合、証明書は添付されていますか。 「あり」→ 申請する支店等毎に許可証が必要です。 なお、派遣許可当時と住所等が異なる場合は変更届も併せて提出していただく必要があります。	
その他(共通)	提出書類は、提出要領に定めているもの以外は不要です。 (評価の対象にはなりません。) 例)事業案内パンフレット、産業廃棄物処理許可証等	